② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A or B in “offer of services”, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

⑺ Time-limit for proposal and certification : 17 : 00, March 7, 2022

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00, March 22, 2022

⑼ Contact point for the notice : TANAKA Toshihiro, Accounts Section, Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8―1―3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619―0287 Japan FAX 0774―94―9108 E-mail ml-k-chotatsu@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月14日

分任支出負担行為担当官

公務員研修所教務部長　柳田　健一

◎調達機関番号　006　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　公務員研修所ＬＡＮ用ノート型パーソナルコンピュータの借入及び保守業務　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年９月30日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和１・２・３年度(平成31・32・33年度)内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　本公告の物品を第三者をして貸付けさせようとする者にあっては、それが可能であること及び当該物品を自ら貸付けできることを証明した者であること。

⑸　埼玉県及び東京都所在の国の機関から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出できる者であること。

⑺　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒358―0014 埼玉県入間市宮寺3131　人事院公務員研修所教務部総務課会計係　青木　進吾　電話04―2934―1291

なお、入札説明書は、本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

⑵　入札書の受領期限　令和４年３月４日15時00分

⑶　開札の日時及び場所　日時：令和４年３月７日14時00分　場所：人事院公務員研修所厚生棟２階講義室Ｃ

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類の内容に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGIDA Kenichi, Director, Training Management Department, National Institute of Public Administration, National Personnel Authority.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance of client computers for network system of National Institute of Public Administration, 1 set

⑷　Service period : From date of contract through 30 September 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D on “Offer of services etc.” in Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

⑺　Time-limit for tender : 15 : 00, 4 March 2022

⑻　Contact person for the notice : AOKI Shingo, General Affairs Division, Training Management Department, National Institute of Public Administration, National Personnel Authority, 3131 Miyadera Irumashi, Saitama, 358―0014 Japan. TEL 04―2934―1291

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月14日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官　山本　元一

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　内閣府本府共通Ｗｅｂシステム等における賃貸借及び設計・構築並びに運用・保守等　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。